

平成31年度 港湾請負工事積算基準 正誤表

掲載頁	誤										正										コメント																																																																																																	
第1編 設計等業務 参考資料 P1-(37)	6-5 標準歩掛										6-5 標準歩掛										誤字の修正																																																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別 (レベル3)</th> <th>細別 (レベル4)</th> <th>積算要素 (レベル6)</th> <th>単位</th> <th>数量</th> <th>技師長</th> <th>主任技師</th> <th>技師A</th> <th>技師B</th> <th>技師C</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">港内静穏度 (エネルギー平衡方程式及びビジネスモデル)</td> <td rowspan="4">再現計算(現況港形) <u>(ビジネスモデル)</u></td> <td>計算条件の設定</td> <td>式</td> <td>1</td> <td></td> <td>1.0</td> <td>1.5</td> <td>1.0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計算モデルの作成</td> <td>ケース</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計算の実施</td> <td>ケース</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>0.5</td> <td></td> <td>0.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再現性の確認</td> <td>式</td> <td>1</td> <td></td> <td>1.0</td> <td>1.5</td> <td>2.0</td> <td>1.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										種別 (レベル3)	細別 (レベル4)	積算要素 (レベル6)	単位	数量	技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C		技術員	港内静穏度 (エネルギー平衡方程式及びビジネスモデル)	再現計算(現況港形) <u>(ビジネスモデル)</u>	計算条件の設定	式	1		1.0	1.5	1.0			計算モデルの作成	ケース	1			0.5	0.5	0.5		計算の実施	ケース	1			0.5		0.5		再現性の確認	式	1		1.0	1.5	2.0	1.0		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別 (レベル3)</th> <th>細別 (レベル4)</th> <th>積算要素 (レベル6)</th> <th>単位</th> <th>数量</th> <th>技師長</th> <th>主任技師</th> <th>技師A</th> <th>技師B</th> <th>技師C</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">港内静穏度 (エネルギー平衡方程式及びビジネスモデル)</td> <td rowspan="4">再現計算(現況港形) <u>(ビジネスモデル)</u></td> <td>計算条件の設定</td> <td>式</td> <td>1</td> <td></td> <td>1.0</td> <td>1.5</td> <td>1.0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計算モデルの作成</td> <td>ケース</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計算の実施</td> <td>ケース</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>0.5</td> <td></td> <td>0.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再現性の確認</td> <td>式</td> <td>1</td> <td></td> <td>1.0</td> <td>1.5</td> <td>2.0</td> <td>1.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										種別 (レベル3)	細別 (レベル4)	積算要素 (レベル6)	単位	数量	技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	港内静穏度 (エネルギー平衡方程式及びビジネスモデル)	再現計算(現況港形) <u>(ビジネスモデル)</u>	計算条件の設定	式	1		1.0	1.5	1.0			計算モデルの作成	ケース	1			0.5	0.5	0.5		計算の実施	ケース	1			0.5		0.5		再現性の確認	式	1		1.0	1.5	2.0	1.0
種別 (レベル3)	細別 (レベル4)	積算要素 (レベル6)	単位	数量	技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員																																																																																																												
港内静穏度 (エネルギー平衡方程式及びビジネスモデル)	再現計算(現況港形) <u>(ビジネスモデル)</u>	計算条件の設定	式	1		1.0	1.5	1.0																																																																																																														
		計算モデルの作成	ケース	1			0.5	0.5	0.5																																																																																																													
		計算の実施	ケース	1			0.5		0.5																																																																																																													
		再現性の確認	式	1		1.0	1.5	2.0	1.0																																																																																																													
種別 (レベル3)	細別 (レベル4)	積算要素 (レベル6)	単位	数量	技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員																																																																																																												
港内静穏度 (エネルギー平衡方程式及びビジネスモデル)	再現計算(現況港形) <u>(ビジネスモデル)</u>	計算条件の設定	式	1		1.0	1.5	1.0																																																																																																														
		計算モデルの作成	ケース	1			0.5	0.5	0.5																																																																																																													
		計算の実施	ケース	1			0.5		0.5																																																																																																													
		再現性の確認	式	1		1.0	1.5	2.0	1.0																																																																																																													
第3編 土質調査業務 P3-1-4	<p>2-4 諸経費 一般調査業務費に係る諸経費は、別表第1により対象額(直接調査費+間接調査費)ごとに求めた諸経費率を当該対象額に乗じて得た額とする。</p> <p>別表第1</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>直接調査費 +間接調査費</th> <th>100万円以下</th> <th>100万円を超え7,000万円以下</th> <th>7,000万円 を超えるもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>適用区分等</td> <td>下記の率とする。</td> <td>算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。</td> <td>下記の率とする。</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>A</td> <td>b</td> </tr> <tr> <td>率又は変数値</td> <td>59.9%</td> <td>285.3</td> <td>-0.113</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td><u>40.8%</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>対象額が100万円を超え7,000万円以下の場合の算定式</p> $Z = A \cdot Y^b$ <p>ただし、 Z : 諸経費率(単位:%) Y : 直接調査費+間接調査費(単位:円) A、b : 変数値</p> <p>注) 1. 諸経費率(Z)の値は、小数2位を四捨五入して小数1位止めとする。 2. 「国土情報データベース検定費」は諸経費の対象としない。</p>										直接調査費 +間接調査費	100万円以下	100万円を超え7,000万円以下	7,000万円 を超えるもの	適用区分等	下記の率とする。	算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。	下記の率とする。			A	b	率又は変数値	59.9%	285.3	-0.113				<u>40.8%</u>	<p>2-4 諸経費 一般調査業務費に係る諸経費は、別表第1により対象額(直接調査費+間接調査費)ごとに求めた諸経費率を当該対象額に乗じて得た額とする。</p> <p>別表第1</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>直接調査費 +間接調査費</th> <th>100万円以下</th> <th>100万円を超え7,000万円以下</th> <th>7,000万円 を超えるもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>適用区分等</td> <td>下記の率とする。</td> <td>算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。</td> <td>下記の率とする。</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>A</td> <td>b</td> </tr> <tr> <td>率又は変数値</td> <td>59.9%</td> <td>285.3</td> <td>-0.113</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td><u>37.1%</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>対象額が100万円を超え7,000万円以下の場合の算定式</p> $Z = A \cdot Y^b$ <p>ただし、 Z : 諸経費率(単位:%) Y : 直接調査費+間接調査費(単位:円) A、b : 変数値</p> <p>注) 1. 諸経費率(Z)の値は、小数2位を四捨五入して小数1位止めとする。 2. 「国土情報データベース検定費」は諸経費の対象としない。</p>										直接調査費 +間接調査費	100万円以下	100万円を超え7,000万円以下	7,000万円 を超えるもの	適用区分等	下記の率とする。	算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。	下記の率とする。			A	b	率又は変数値	59.9%	285.3	-0.113				<u>37.1%</u>	7,000万円を超える率を修正																																																									
直接調査費 +間接調査費	100万円以下	100万円を超え7,000万円以下	7,000万円 を超えるもの																																																																																																																			
適用区分等	下記の率とする。	算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。	下記の率とする。																																																																																																																			
		A	b																																																																																																																			
率又は変数値	59.9%	285.3	-0.113																																																																																																																			
			<u>40.8%</u>																																																																																																																			
直接調査費 +間接調査費	100万円以下	100万円を超え7,000万円以下	7,000万円 を超えるもの																																																																																																																			
適用区分等	下記の率とする。	算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。	下記の率とする。																																																																																																																			
		A	b																																																																																																																			
率又は変数値	59.9%	285.3	-0.113																																																																																																																			
			<u>37.1%</u>																																																																																																																			